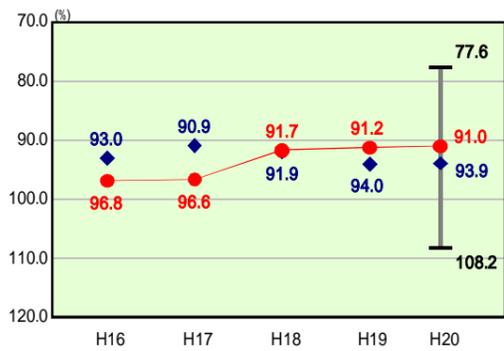


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

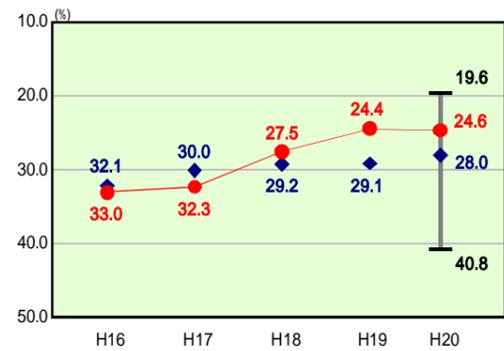
経常収支比率(合計)



● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

H20類似団体内順位 13/56  
全国市町村平均 91.8  
宮城県市町村平均 93.7

人件費



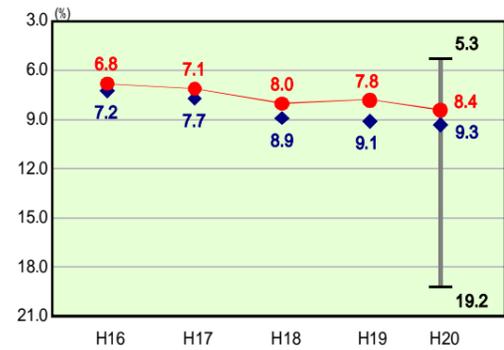
H20類似団体内順位 14/56  
全国市町村平均 27.2  
宮城県市町村平均 27.2

物件費



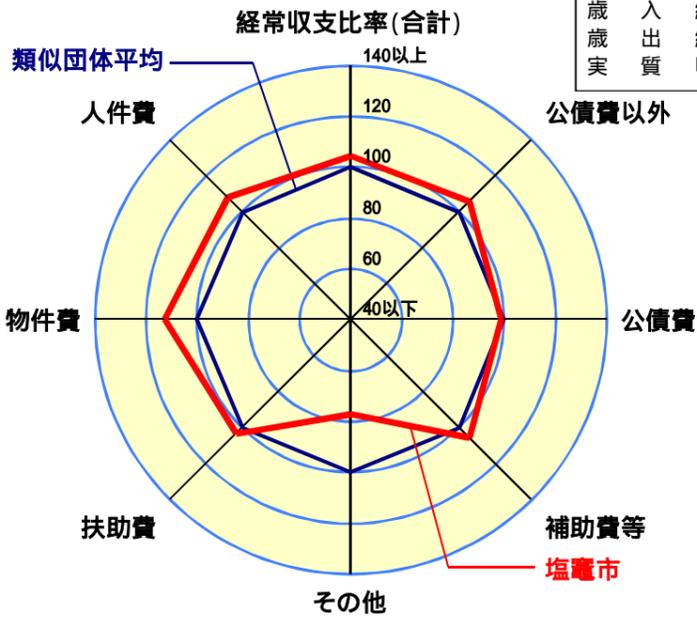
H20類似団体内順位 5/56  
全国市町村平均 13.1  
宮城県市町村平均 13.0

扶助費



H20類似団体内順位 24/56  
全国市町村平均 9.1  
宮城県市町村平均 7.1

人口	58,097人(H21.3.31現在)
面積	17.86 km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,832,370千円
歳入総額	19,421,888千円
歳出総額	18,986,924千円
実質収支	373,093千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 経常収支比率

前年度から 0.2ポイントと、昨年度に引き続き改善が図られ、類団平均を下回っている。これは、「新行財政改革推進計画」をより強力に推進したことが大きな要因である。職員数のさらなる削減と、市独自の給与削減として一般職員の勤動手当等の削減を行い人件費の大幅な抑制を図ったことがあげられる。公債費では、平成17年度に行なった公的資金借換の効果により償還費が大きく縮減された。また、物件費についても毎年、契約方法や仕様の見直しを行うことで、圧縮し続けている。

#### 人件費及びそれに準ずる費用

「定員適正化計画」に基づく職員数削減の推進や、市独自の給与削減である一般職の勤動手当、管理職手当の削減による大幅抑制により人件費については、全国市町村平均、県内市町村平均、類団平均を下回る結果となっている。しかし、臨時職員賃金や、各会計への人件費相当分の繰出金は、類団平均を上回っており、今後は、それらも含めた上での歳出抑制を図っていくことが課題となっている。

#### 公債費及び準公債費

平成17年度に行なった公的資金借換の効果により公債費は大幅に縮減され、実質公債費比率を抑制することができた。一方、特別会計に対する繰出金のうち公債費に充当された「準公債費」については、減少が続いているものの類団平均と比べると高い水準にあり、今後も普通建設事業費等の抑制に努めながら、全会計において公債費を縮減していくことが課題となっている。

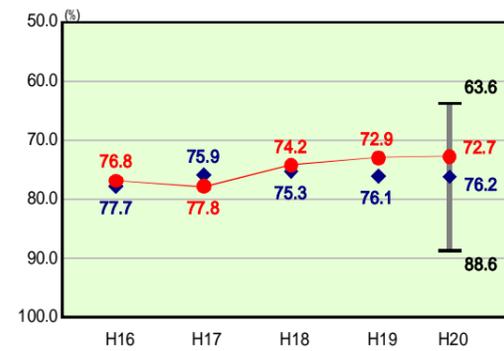
#### 普通建設事業費

長期総合計画の実施計画策定の際の事業の厳選や効率的な市債管理計画に基づいた事業執行に努めている。平成20年度では事業費総額で類団平均を下回っており、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により住民サービスを低下させることなく、事業費の縮減に努めていく。

#### その他

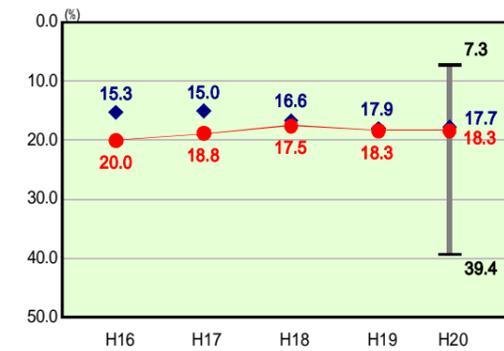
本市の市立病院事業会計は不良債務を抱えており、それを解消し経営健全化を図るための繰出しに加えて、国民健康保険、介護保険等の保険医療関係会計への繰出金も年々増加しており、繰出金の歳出に占める割合の増加が顕著となっている。各特別会計においても、歳出の削減に努めながら、独立採算をとる事業については歳入面でも手数料などの見直しを図ることで繰出金の縮減に努めていく。

公債費以外



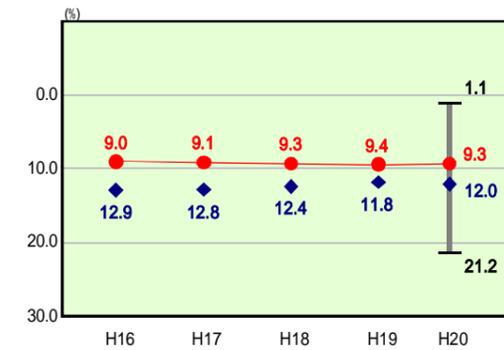
H20類似団体内順位 17/56  
全国市町村平均 71.7  
宮城県市町村平均 71.5

公債費



H20類似団体内順位 38/56  
全国市町村平均 20.1  
宮城県市町村平均 22.2

補助費等



H20類似団体内順位 14/56  
全国市町村平均 10.6  
宮城県市町村平均 11.4

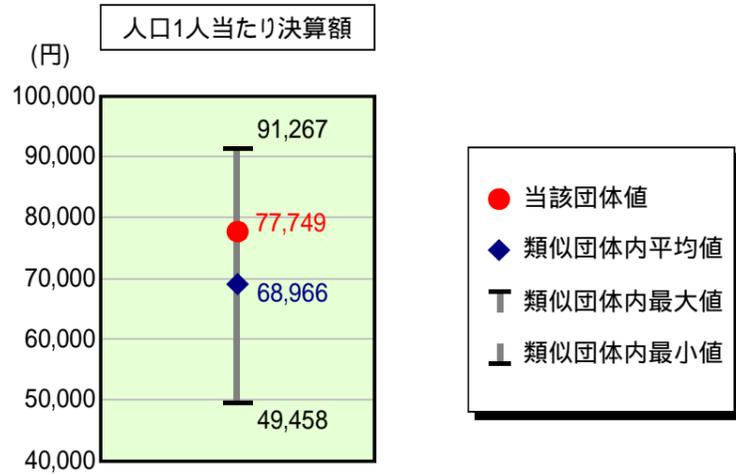
その他



H20類似団体内順位 56/56  
全国市町村平均 11.7  
宮城県市町村平均 12.8

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



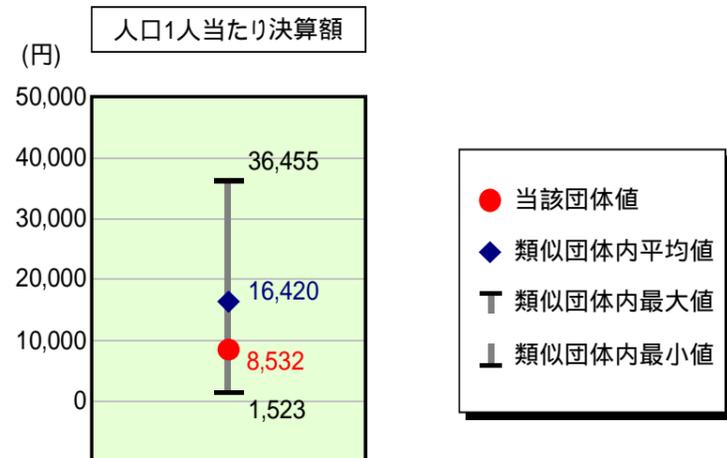
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,669,555	63,163	63,507	0.5
賃金(物件費)	258,051	4,442	3,108	42.9
一部事務組合負担金(補助費等)	512,235	8,817	5,417	62.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	226,630	3,901	933	318.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	304,676	5,244	3,110	68.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,012	844	1,188	29.0
退職金	503,169	8,661	8,296	4.4
合計	4,516,990	77,749	68,966	12.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.89	6.18	0.71
ラスパイレス指数	95.3	98.7	3.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

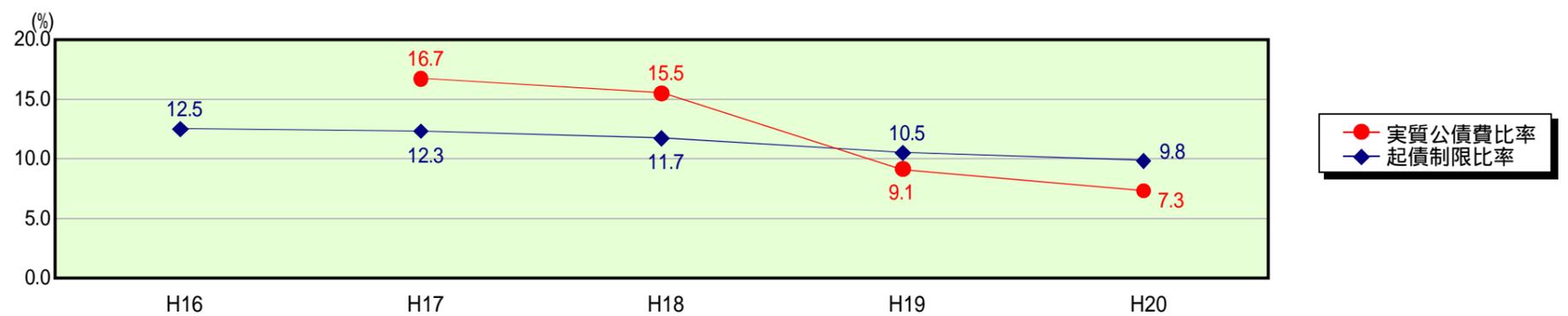


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,691,149	29,109	26,996	7.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	57	111	48.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,012,912	17,435	9,627	81.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	121,968	2,099	3,352	37.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,233	279	1,368	79.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,993	103	31	232.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,355,911	40,551	25,065	61.8
合計	495,677	8,532	16,420	48.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

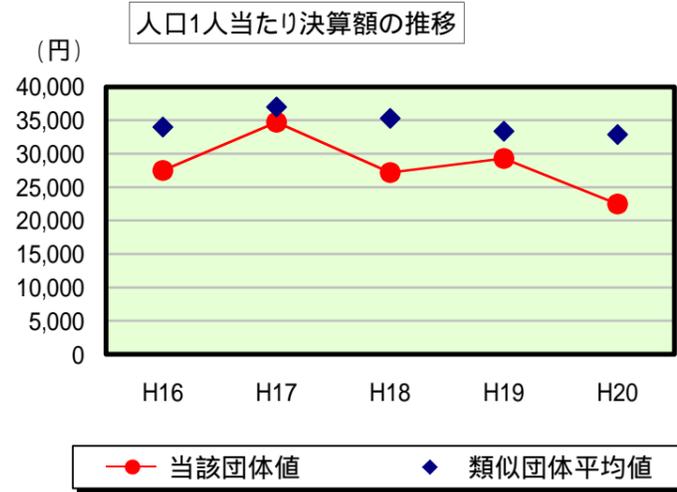
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮城県 塩竈市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,656,562	27,465	20.7	33,970	10.2	10.5
うち単独分	595,713	9,877	15.5	21,865	11.7	3.8
H17	2,077,839	34,686	26.3	36,976	8.8	17.5
うち単独分	1,517,517	25,332	156.5	21,184	3.1	159.6
H18	1,612,075	27,172	21.7	35,287	4.6	17.1
うち単独分	869,459	14,655	42.1	22,883	8.0	50.1
H19	1,720,876	29,300	7.8	33,360	5.5	13.3
うち単独分	823,765	14,026	4.3	21,314	6.9	2.6
H20	1,306,189	22,483	23.3	32,868	1.5	21.8
うち単独分	650,519	11,197	20.2	22,184	4.1	24.3
過去5年間平均	1,674,708	28,221	6.3	34,492	2.6	3.7
うち単独分	891,395	15,017	14.9	21,886	1.9	16.8